

第52期

決算報告書

令和5年4月1日から

令和6年3月31日まで

埼玉県加須市志多見83-3

総和産業株式会社

(法人番号:5030001072717)

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,537,041	流動負債	1,191,926
現金及び預金	602,192	支払手形	225,541
売掛金	384,582	設備支払手形	18,556
製品	173,841	買掛金	348,440
仕掛品	72,694	一年以内返済長期借入金	120,000
原材料	71,300	一年以内返済リース債務	5,042
貯蔵品	179,427	未払金	50,932
前払費用	5,497	設備未払金	25,690
材料前渡金	44,985	未払費用	42,641
短期貸付金	659	未払法人税等	23,012
未収入金	580	前受金	276,516
立替金	1,278	一般預り金	65
固定資産	1,665,197	法定控除預り金	6,832
有形固定資産	1,432,895	賞与引当金	48,655
建物	640,413	固定負債	144,063
建物付属設備	475,786	長期借入金	30,000
構築物	66,512	長期リース債務	7,251
機械及び装置	2,054,466	繰延税金負債	4,009
車両運搬具	6,198	退職給付引当金	102,803
工具、器具及び備品	31,333	負債合計	1,335,990
備品	65,190	(純資産の部)	
土地	404,268	株主資本	1,858,396
備品 (リース)	26,616	資本金	99,000
減価償却累計額	△2,337,890	資本剰余金	441,000
無形固定資産	5,947	資本準備金	250,000
電話加入権	2,502	その他資本剰余金	191,000
ソフトウェア	72,467	利益剰余金	1,318,396
ソフトウェア減価償却累計額	69,022	利益準備金	12,200
投資その他の資産	226,355	その他利益剰余金	1,306,196
投資有価証券	21,436	任意積立金	300,000
関係会社株式・出資金	176,770	繰越利益剰余金	1,006,196
敷金	3,430	評価・換算差額等	7,852
繰延税金資産	24,696	その他有価証券評価差額金	7,852
預託金	22	純資産合計	1,866,248
資産合計	3,202,239	負債及び純資産合計	3,202,239

損益計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		
製品売上	3,539,993	
補償売上	13,191	
試作品売上	95,043	
金型設備等売上	187,776	
ロイヤリティ売上	17,668	
技術者派遣売上	1,664	
開発費売上	8,743	
売上値引返品	330	3,863,752
売上原価		
期首製品棚卸高	147,151	
当期製品製造原価	3,579,845	
合 計	3,726,996	
期末製品棚卸高	173,841	3,553,154
売上総利益		310,598
販売費及び一般管理費		300,659
営業利益 (損失)		9,939
営業外収益		
受取利息	4	
収入家賃	350	
為替差益	332	
受取配当金	960	
雑収入	9,361	11,007
営業外費用		
支払利息割引料	362	
雑損失	557	919
経常利益 (損失)		20,028
特別損失		
固定資産除却損		359
税引前当期純利益 (損失)		19,668
法人税、住民税及び事業税	11,622	
法人税等調整額	-8,198	3,423
当期純利益 (損失)		16,245

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用しております。

棚卸資産の評価減は 13,087 千円です。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、

法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 1,080,000 株

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項目名	前期	(構成比)	当期	(構成比)
賞与引当金繰入額否認	14,465,429 円	82.86%	16,445,401 円	66.59%
一括償却資産損金算入限度超過額	306,915 円	1.76%	337,200 円	1.36%
未払費用	2,685,761 円	15.38%	7,346,919 円	29.75%
未払事業税等	0 円	0.00%	567,299 円	2.30%
【繰延税金資産合計】	17,458,105 円	100.00%	24,696,819 円	100.00%
未収事業税等	959,751 円	100.00%	0 円	0.00%
【繰延税金負債合計】	959,751 円	100.00%	0 円	0.00%
【繰延税金資産（負債）の純額】	16,498,354 円		24,696,819 円	

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、1,728.00 円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、15.04 円であります。

V. 重要な後発事象に関する注記

1. 組織再編

令和6年4月1日において、当社を合併法人、株式会社テック東栄を被合併法人とした吸収合併を行っております。

VI. 当期純損益金額

当期純利益 16,245 千円